



平成 16年 3月期

決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 16年 5月 11日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丹羽 宇一郎

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	9,516,967	9.0	79,216	21.3	92,046	-
15年 3月期	10,461,620	8.2	100,719	4.4	57,675	26.2

	当期純損益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純損益率	総資本 税引前損益率	売上高 税引前損益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	31,944	-	20.20	-	7.5	2.1	1.0
15年 3月期	20,078	33.5	13.12	-	4.9	1.2	0.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 25,051 百万円 15年 3月期 18,539 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 1,581,431,830 株 15年 3月期 1,529,761,706 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が
 契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	4,487,282	422,866	9.4	267.25
15年 3月期	4,486,405	426,220	9.5	269.53

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 1,582,306,839 株 15年 3月期 1,581,354,041 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	184,780	55,300	79,695	579,565
15年 3月期	168,843	5,253	114,041	534,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 452 社 持分法適用関連会社数 193 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 29 社 (除外) 45 社 持分法 (新規) 29 社 (除外) 19 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	4,400,000	32,000
通期	9,200,000	71,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 87 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。
 したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の16ページを参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売 上 高	中間期	58,090	57,290	58,950	50,749	46,755
	通期	121,444	121,353	114,005	104,616	95,170
売 上 総 利 益	中間期	2,983	3,123	2,958	2,738	2,745
	通期	6,123	6,116	5,789	5,660	5,559
当 期 純 損 益	中間期	1,498	562	252	222	192
	通期	883	705	302	201	319
		2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
株 主 資 本		2,813	3,169	3,977	4,262	4,229
総 資 産		60,671	51,575	47,523	44,864	44,873
有 利 子 負 債		40,734	30,705	27,947	25,744	25,619
(現 預 金)		(6,911)	(5,337)	(4,983)	(5,494)	(5,849)
現預金NET後有利子負債		33,823	25,368	22,964	20,250	19,770
一株当たり株主資本(円)		197.37円	222.34円	278.99円	269.53円	267.25円
R O A (%)		- %	1.26%	0.61%	0.43%	- %
R O E (%)		- %	23.6%	8.4%	4.9%	- %
DER(現預金NET後) (倍)		12.0倍	8.0倍	5.8倍	4.8倍	4.7倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売 上 高	中間期	50,385	47,438	43,196	33,790	30,681
	通期	102,520	98,570	81,288	70,230	61,370
経 常 利 益	中間期	143	242	129	113	84
	通期	393	308	312	332	69
当 期 純 損 益	中間期	1,847	182	116	93	36
	通期	1,633	255	102	82	1,007
		2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
資 本 金		1,747	1,747	1,747	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,382千株)	(1,425,487千株)	(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)
株 主 資 本		2,317	2,645	2,667	3,060	2,379
総 資 産		31,741	27,827	26,735	25,913	25,095
有 利 子 負 債		21,753	17,329	16,364	16,083	15,742
(現 預 金)		(4,442)	(3,625)	(3,537)	(3,674)	(4,459)
現預金NET後有利子負債		17,311	13,704	12,827	12,409	11,283
一株当たり株主資本(円)		162.52円	185.56円	187.12円	193.35円	150.22円
株 主 資 本 比 率 (%)		7.3%	9.5%	10.0%	11.8%	9.5%
R O A (%)		- %	0.86%	0.37%	0.31%	- %
R O E (%)		- %	10.3%	3.8%	2.8%	- %
DER(現預金NET後) (倍)		7.5倍	5.2倍	4.8倍	4.1倍	4.7倍

(注) 2002年3月期より、発行済株式数は自己株式数を控除して表示しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
当 期 株 価 (最 高)	625	566	520	506	480
(最 低)	250	395	269	198	231
(終 値)	547	445	430	288	468
(参考)日経平均株価	20,337	12,999	11,024	7,972	11,715

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

企業集団の状況

伊藤忠商事株式会社

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社452社 持分法適用関連会社193社 合計645社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)バリー・ジャパン Prominent Apparel Ltd.(香港) (株)レリアン
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等	伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd.(英国) ITOCHU Automobile America, Inc. センチュリー・リンク・システム(株)
宇宙・情報マルチメディア	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。 通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属 エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ベトロリアム(株) 伊藤忠石油開発(株) ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生 活 資 材 化 学 品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、家具、ガラス、セメント、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、有機薬品、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) 西野商事(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産 保 険 ・ 物 流	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス カブドットコム証券(株)
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

当期純損益の会社区分別内訳

(単位：億円)

	15年度	4/2公表の		14年度	増減	通常増減
		減損等 影響額(注1)	通常損益 (注2)			
単 体 税 後	1,007	1,121	114	82	1,088	+ 32
海 外 現 法	50	-	50	25	+ 25	+ 25
事 業 会 社	285	784	498	474	759	+ 25
小 計	1,242	1,904	662	581	1,823	+ 82
連 結 修 正	922	1,124	202	380	+ 1,302	+ 178
当 期 純 損 益	319	780	461	201	520	+ 260

(注1)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。公表内容につきましては各上場取引所に適時開示しております。

また、当社ホームページにも掲載しております。

(注2)通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

連結対象会社数

	16/3末			15/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	223	229	452	228	240	468	+ 26	42	(+ 3) (3)	16
持 分 法 適 用 会 社	91	102	193	90	93	183	+ 26	16	(3) (+ 3)	+ 10
計	314	331	645	318	333	651	+ 52	58		6

連結管理対象会社数

	16/3末			15/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	143	145	288	142	152	294	+ 18	24	(+ 2) (2)	6
持 分 法 適 用 会 社	61	74	135	56	71	127	+ 19	11	(2) (+ 2)	+ 8
計	204	219	423	198	223	421	+ 37	35		+ 2

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分限会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
織	維 マグシク(株)	(100.00%)	インターネット・携帯電話を通じたファッション小売業
織	維 Pony Japan(株)	(100.00%)	PONYブランド商品販売
機	械 (株)中国仁心-ホットヘルシング	(50.00%)	自動車用品事業
宇 宙 情 報	(株)イメージワ	(21.29%)	CG/地球観測関連システム輸入・販売、医療画像システム開発
宇 宙 情 報	メッシュネットワークシステム(株)	(100.00%)	次世代通信技術ソリューション販売
生 活 資 材	大建工業(株)	(20.01%)	住宅関連資材総合メーカー
生 活 資 材	(株)イルムシステム	(85.00%)	北欧インテリア小売業
化 学 品	マル製薬(株)	(66.97%)	医薬品製造業
食 料	プリム(株)	(39.72%)	食肉及び食肉加工品製造・販売
食 料	頂創(開曼島)控股有限公司 (TING CHUANG (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(35.00%)	中国外食事業持株会社
金 融	ホケットカード(株)	(20.76%)	割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	15年度			14年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	654	940	285	621	147	474	33	792
海外現地法人	53	3	50	47	21	25	7	18	25
連結対象会社計	708	943	235	668	169	499	40	774	734

黒字会社率

		15年度			14年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	159	64	223	191	37	228	32	27	5
	海外	197	32	229	190	50	240	7	18	11
	計	356	96	452	381	87	468	25	9	16
	比率	78.8%	21.2%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%			
持分法適用会社	国内	73	18	91	72	18	90	1	0	1
	海外	73	29	102	69	24	93	4	5	9
	計	146	47	193	141	42	183	5	5	10
	比率	75.6%	24.4%	100.0%	77.0%	23.0%	100.0%			
合計	国内	232	82	314	263	55	318	31	27	4
	海外	270	61	331	259	74	333	11	13	2
	計	502	143	645	522	129	651	20	14	6
	比率	77.8%	22.2%	100.0%	80.2%	19.8%	100.0%			

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

		15年度			14年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	267	808	541	271	34	237	4	774	778
	海外	138	82	56	170	93	77	33	11	21
	(海外現地法人)	(53)	(3)	(50)	(47)	(21)	(25)	(7)	(18)	(25)
	計	405	890	485	441	127	314	36	763	799
持分法適用会社	国内	218	26	192	159	21	138	59	5	54
	海外	85	27	58	68	20	48	17	6	11
	計	303	53	251	227	41	185	76	11	65
合計	国内	485	834	349	430	55	375	55	779	724
	海外	223	109	114	238	113	125	15	5	10
	(海外現地法人)	(53)	(3)	(50)	(47)	(21)	(25)	(7)	(18)	(25)
	計	708	943	235	668	169	499	40	774	734

黒字会社・赤字会社別損益（連結対象会社での4/2公表の減損等影響額(注)除く）

（単位：億円）

	15年度			14年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	694	196	498	621	147	474	73	48
海外現地法人	53	3	50	47	21	25	7	18	25
連結対象会社計	748	199	549	668	169	499	80	30	49

黒字会社率（連結対象会社での4/2公表の減損等影響額(注)除く）

		15年度			14年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	188	35	223	191	37	228	3	2	5
	海外	197	32	229	190	50	240	7	18	11
	計	385	67	452	381	87	468	4	20	16
	比率	85.2%	14.8%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%			
持分法適用会社	国内	75	16	91	72	18	90	3	2	1
	海外	74	28	102	69	24	93	5	4	9
	計	149	44	193	141	42	183	8	2	10
	比率	77.2%	22.8%	100.0%	77.0%	23.0%	100.0%			
合計	国内	263	51	314	263	55	318	0	4	4
	海外	271	60	331	259	74	333	12	14	2
	計	534	111	645	522	129	651	12	18	6
	比率	82.8%	17.2%	100.0%	80.2%	19.8%	100.0%			

黒字・赤字会社別損益（連結対象会社での4/2公表の減損等影響額(注)除く）

（単位：億円）

		15年度			14年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	306	63	242	271	34	237	35	29	5
	海外	138	82	56	170	93	77	33	11	21
	(海外現地法人)	(53)	(3)	(50)	(47)	(21)	(25)	(7)	(18)	(25)
	計	443	145	298	441	127	314	2	18	16
持分法適用会社	国内	218	26	192	159	21	138	60	5	55
	海外	86	27	58	68	20	48	18	7	11
	計	304	53	251	227	41	185	77	12	65
合計	国内	524	89	435	430	55	375	94	34	60
	海外	223	109	114	238	113	125	15	4	10
	(海外現地法人)	(53)	(3)	(50)	(47)	(21)	(25)	(7)	(18)	(25)
	計	748	199	549	668	169	499	80	30	49

(注)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

会社名	持分率	持分損益(*1)		業種	16年度見直し	
		15年度	14年度			
繊維	(株)バリー・ジャパン	80.00%	1	0	BALLYブランド商品の販売	1
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.00%	4	4	繊維製品の生産管理販売	3
	(株)レリアン	25.88%	2	2	婦人既製服小売	2
機械	伊藤忠産機(株)	100.00%	3	2	産業機械設備・システムの輸出入及び国内販売	3
	センチュリーメディカル(株)	100.00%	2	6	医療機器の輸入・国内販売	2
	MCL Group Ltd. (英国)	60.00%	5	3	自動車小売・物流・ファイナンス業	4
	ITOCHU Automobile America, Inc. (米国)	100.00%	6	3	自動車小売・物流・自動車トレード	7
センチュリー・リーシング・システム(株)	20.13%	10	10	各種不動産のリース	(*3)	
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノサイエンス(株)	41.45%	35	28	コンピュータ、ネットワーク、アプリケーションのソフトウェア開発等	(*3)
	(株)CRCソリューションズ	39.55%	2	6	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売等	(*3)
	(株)スペースシャワーネットワーク	51.81%	1	0	音楽専門委託放送事業	(*3)
	(株)ジャムコ	20.60%	1	1	航空機の整備、航空機内装品の製造	(*3)
	サンコール(株)	21.05%	4	6	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	(*3)
金属・エネルギー	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.00%	5	0	非鉄及び軽金属の原料・製品の輸出入及び国内販売	7
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.00%	15	8	タンカーの備船代行並びに運航事業	7
	伊藤忠石油開発(株) (*4)	97.82%	26	51	石油・天然ガス、その他鉱物資源の探鉱・開発	1
	ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD (*7) (豪州)	100.00%	53	75	金属資源、エネルギー関連資源開発事業投資	67
	伊藤忠エネクス(株)	39.54%	(*2)	3	石油及び石油加工品並びに石油製品の販売	(*3)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00%	31	33	鉄鋼製品の輸出入及び販売等	38
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	75.84%	10	9	建設資材の販売	10
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.00%	6	5	紙・パルプ、加工紙等の売買及び輸出入	8
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.90%	12	12	精密化学品及び関連原料の販売	10
	伊藤忠プラスチック(株)	100.00%	17	11	食品包装資材・電子材料・機能性樹脂等の販売	17
	タキロン(株)	27.23%	(*2)	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	(*3)
	シーアイ化成(株)	36.65%	(*2)	4	合成樹脂製品製造販売	(*3)
食料	伊藤忠食品(株)	39.43%	(*2)	17	酒類、調味料、食用油等の販売	(*3)
	西野商事(株)	75.73%	9	9	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	11
	ジャパンフーズ(株)	22.72%	1	2	清涼飲料の製造、食品製造及び販売	(*3)
	不二製油(株)	16.91%	(*2)	7	油脂蛋白及びその副産物等の製造加工・売買	(*3)
	(株)ファミリーマート	30.53%	42	32	コンビニエンスストア	(*3)
	プリマハム(株)	39.72%	(*2)	-	食肉及び食肉加工品製造・販売(新規連結対象会社)	(*3)
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	88.33%	41	12	金融業	17
	(株)センチュリー21・ジャパン	55.28%	(*2)	1	不動産経営の助言・指導	(*3)
	(株)アイ・ロジスティクス	61.76%	(*2)	2	倉庫事業、運送取扱事業、国際貨物取扱事業、通関業等	(*3)
	カブドットコム証券(株)	28.93%	7	0	有価証券の売買、その他証券業に関する業務	(*5)
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.00%	14	2	米国現地法人	35
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.00%	3	10	欧州現地法人	13
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.00%	12	9	香港現地法人	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.00%	8	5	中国現地法人	10
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.00%	1	6	豪州現地法人	5

(*1)実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2)上場会社の15年度持分損益につきましては、当該会社の公表数値を御参照下さい。

(*3)上場会社の16年度見直し数値につきましては、下表の通りです。

(*4)当社は平成16年3月22日に、伊藤忠石油開発(株)のエネルギー資源開発事業を吸収しました。

伊藤忠石油開発(株)は一部事業を残して存続しております。

(*5)同社は決算実績を公表しておりますが、業績見直しは公表していないため、見直しの公表を差し控えていただきます。

会社名	各社見直し	(見直し公表日)	持分率	当社取込見直し	決算公表(予定)日
センチュリー・リーシング・システム(株)	57	(5/7)	20.13%	11	5/7
伊藤忠テクノサイエンス(株)	100	(5/10)	41.45%	41	5/10
(株)CRCソリューションズ	22	(4/28)	39.55%	9	4/28
(株)スペースシャワーネットワーク	-	(-)	51.81%	-	5/10
(株)ジャムコ	4	(5/7)	20.60%	1	5/7
サンコール(株)	14	(5/7)	21.05%	3	5/7
伊藤忠エネクス(株)	-	(-)	39.54%	-	5/12
タキロン(株)	-	(-)	26.80%	-	5/18
シーアイ化成(株)	-	(-)	36.49%	-	5/20
伊藤忠食品(株)	(注)		39.30%		5/18
ジャパンフーズ(株)	7	(4/23)	22.72%	2	4/23
不二製油(株)	-	(-)	10.86%	-	5/13
(株)ファミリーマート	146	(4/13)	30.53%	45	4/13
プリマハム(株)	-	(-)	39.90%	-	5/24
(株)センチュリー21・ジャパン	-	(-)	55.28%	-	5/14
(株)アイ・ロジスティクス	-	(-)	61.76%	-	5/11

各社の取込見直しには米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注)伊藤忠食品(株)は9月決算会社のため、16年度見直しにつきましては、当該会社の公表見直し数値を御参照下さい。

主な黒字会社

(単位：億円)

会社名	(*6) セグメント	持分率	持分損益(*1)		増減理由
			15年度	14年度	
< 国内連結子会社 >					
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	88.33%	41	12	ポケットカード(株)新規持分法適用会社化に伴い増加
伊藤忠テクノサイエンス(株)	宇情マ	41.45%	35	28	採算管理の徹底と経費削減により営業利益増加
伊藤忠石油開発(株)	(*4) 金エネ	97.82%	26	51	前期権益売却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	100.00%	17	11	携帯電話新機種販売好調
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.00%	17	11	商権移管により業容拡大 増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株)	(*8) 金エネ	100.00%	15	8	新規子会社好調
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.90%	12	12	
伊藤忠建材(株)	生化	75.84%	10	9	機能取引拡大・経費削減・貸倒引当減少により増益
西野商事(株)	食料	75.73%	9	9	
(株)トミーヒルフィガー・ジャパン	繊維	60.00%	7	2	レディース商品拡大により売上総利益増加
コンパースジャパン(株)	繊維	100.00%	5	2	前期は設立初年度、当期堅調に推移
< 海外連結子会社 >					
ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD(*7) (豪州)	金エネ	100.00%	53	75	石炭関連において豪ドル高を主要因とする減益
Prime Source Building Products Inc. (*9) (米国)	生化	100.00%	32	21	値上げを見越した駆け込み需要により利益率大幅改善
伊藤忠インターナショナル会社 (*9) (米国)	海外現法	100.00%	14	2	子会社取込損益増加
伊藤忠香港会社 (香港)	海外現法	100.00%	12	9	消費者金融関連会社好調
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.00%	8	6	化学品・食料・繊維原料等好調
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	海外現法	100.00%	8	5	紙パルプ・合成樹脂取扱増加等により増益
ITOCHU Automobile America, Inc. (米国)	機械	100.00%	6	3	持分法適用会社改善
MCL Group Ltd. (英国)	機械	60.00%	5	3	物流会社買収により増加
< 国内持分法適用会社 >					
(株)ファミリーマート	食料	30.53%	42	32	EC関連事業の採算改善による増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.00%	31	33	引き続き好調なるも前期比鋼管貿易減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.94%	17	27	パルプ価格高値推移による増収あるも為替要因により減益
センチュリー・リーシング・システム(株)	機械	20.13%	10	10	
(株)吉野家ディー・アンド・シー	食料	23.45%	12	17	前期に子会社の債務免除益あり、またBSEの影響により減益
カブドットコム証券(株)	金不保物	28.93%	7	0	市況好転・シェアアップによる取扱量増加により増益
< 海外持分法適用会社 >					
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (*8) (香港)	金エネ	50.00%	8	1	海外トレード好調
Mazda Canada Inc. (カナダ)	機械	40.00%	4	8	主力モデル過渡期につき減益

主な赤字会社(4/2公表の減損等影響額(*10)のある事業会社は記載を省略しております。)

(単位：億円)

会社名	(*6) セグメント	持分率	持分損益(*1)		増減理由
			15年度	14年度	
< 国内連結子会社 >					
伊藤忠ファッションシステム(株)	繊維	100.00%	9	0	コンテンツビジネスでの制作費用の一括償却
(株)オリゾンティ	繊維	100.00%	2	1	主力小売販売低調、出店経費増等
< 海外連結子会社 >					
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD. (ケイマン諸島)	金不保物	100.00%	19	4	ファンド精算損の発生
航空機リース関連会社 (米国/オランダ)	宇情マ	100.00%	13	6	航空機資産の減損等により大幅減益
ITベンチャー関連投資会社 (米国)	宇情マ	-	8	7	投資評価減の計上
ITOCHU Wool Ltd. (豪州)	繊維	100.00%	8	3	市況価格下落等
JC HOTELS (H.K.) PTY. LTD. (香港)	金不保物	100.00%	5	3	バリ島でのテロの影響等による集客率悪化により収益悪化
伊藤忠韓国会社 (韓国)	海外現法	100.00%	4	0	リストラによる特別損失計上
< 海外持分法適用会社 >					
P.T. PURADELTA LESTARI P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS (インドネシア)	金不保物	25.00%	17	6	インドネシアルピアの為替影響

(*6) 宇情マ：宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
 金エネ：金属・エネルギーカンパニー
 生化：生活資材・化学品カンパニー
 金不保物：金融・不動産・保険・物流カンパニー
 海外現法：海外現地法人

(*7) ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD(以下IMEA)は、CI Minerals Australia Pty., Ltd.(以下CIMA)が社名変更し、ITOCHU Coal Resources Australia Pty., Ltd.(以下ICRA)とJapan Alumina Associates (Australia) Pty., Ltd.(以下JAAL)を傘下を持つ事業会社です。IMEAの14年度の持分損益はCIMA、ICRA、JAALを合算した数値です。

(*8) 伊藤忠ペトロリアム(株)の持分損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の持分損益を含んでおります。また、伊藤忠ペトロリアム(株)の14年度の持分損益には、当期に子会社化したITOCHU Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.の持分損益を含んでおります。

(*9) 伊藤忠インターナショナル会社の持分損益には、Prime Source Building Products Inc.の持分損益を含んでおります。

(*10) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

経 営 方 針

伊藤忠商事株式会社

「Super A&P - 2004」の推進

当社は、2003年度を初年度とする中期経営計画「Super A&P - 2004」（2003年度から2004年度までの2か年計画）をスタートさせました。これまでの「A&P - 2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A&P分野・地域（生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス分野、北米地域およびアジア地域）を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当期の具体的な成果として、生活消費関連分野では、高機能差別化素材の開発や、従来の提携ブランドの業容拡大に加え、BRUNO MAGLI（ブルーノマリ）等の新ブランドの提携・展開を推進しました。また、食料関連ではプリマハム(株)への追加投資や海外現地有力企業との外食事業・CVS（コンビニエンスストア）事業・清涼飲料製造事業等への新規投資を積極的に実行しました。

資源開発関連分野では、サハリン1プロジェクトの原油生産の掘削作業を開始し、石炭・アルミナ・鉄鉱石の収益拡大のための投資を実行しました。また、豪州では、石炭・アルミナ・鉄鉱石・石油をカバーする豪州資源開発関連事業会社を統合し、また、伊藤忠石油開発(株)のエネルギー資源開発事業を当社に吸収するなど、今後の更なる拡大の為に体制強化を実行しました。先端技術分野では、引き続きグローバルな戦略提携を推進し、産業技術総合研究所に続き、中国清華大学、理化学研究所等との提携関係を構築、また微生物バイオベンチャーの(株)応微研をはじめ有望な技術をもつ中小・中堅企業への出資を実行しました。また、関西アーバン銀行と「がんばれ関西ファンド」を設立、今後技術力のある関西の中小製造業への投資を進めます。

A & P戦略の仕上げに向けて

当社は、1999年度以降展開してきたA & P戦略推進の為に諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて2005年度に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を2003年度にて早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B/S構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

固定資産の減損会計の早期適用については、当社のみならず、主たる子会社についても適用いたしました。なお、米国会計基準に基づき減損会計を導入済みの当社連結決算においても、日本の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況を踏まえ、日本基準で減損判定した物件については、米国会計基準の連結決算においても日本基準の考え方を尊重したうえで、減損を認識することといたしました。その結果、減損処理合計額は単体決算では1,618億円、連結決算では1,233億円となりました。

加えて、今後の資金回収を促進することを目的として販売用不動産についても思い切った価格の見直しを実行し、販売用不動産整理損等として単体決算では132億円、連結決算では239億円を計上しました。

対処すべき課題（今後の経営方針）

当社は、中期経営計画「Super A & P - 2004」の基本方針を継続し、2004年度をA & P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2005年度以降にHigh Jumpするための基盤を更にスピードを上げて構築してまいります。その重点施策は以下のとおりです。

- 1) 資産の入れ替え・アップグレードによる収益力の向上、有利子負債の厳格なコントロールを継続し、資産の効率アップによる有利子負債対資本倍率（DER）を始めとするレシオの改善等財務体質の強化を徹底的に進めてまいります。
- 2) 「生活消費関連分野」及び「中国を中心とするアジア」に軸をおき、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域、更に、新たにA & P分野とした生活資材・化学品関連分野ならびに自動車関連分野の6分野2地域に、積極的に経営資源を投入します。また、バイオ・ナノを始めとした先端技術の開発、新規事業領域への取り組みを更に強化してまいります。
- 3) 強固な経営体制の構築に向け、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実ならびにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。
- 4) A & P戦略を支える人材の確保・活性化、ならびに適材適所を進めるなど、多様な人材の活用に向け、より柔軟な人事戦略の確立を目指します。

以上により、当社グループの発展を図り、連結純利益1,000億円規模の企業グループの構築を目指すとともに、地球環境問題への積極的な取り組みを含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針

当社は、株主配当金につきましては、株主の皆様に対しまして、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による株主資本の充実、会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。しかしながら当期に関しましては、減損会計の早期適用に伴ない、単体決算において当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー（情報開示）、及びアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンス（遵法）を始めとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持などを図り、透明度の高い経営システム（高度なコーポレート・ガバナンス）の構築を図ることを基本方針としています。

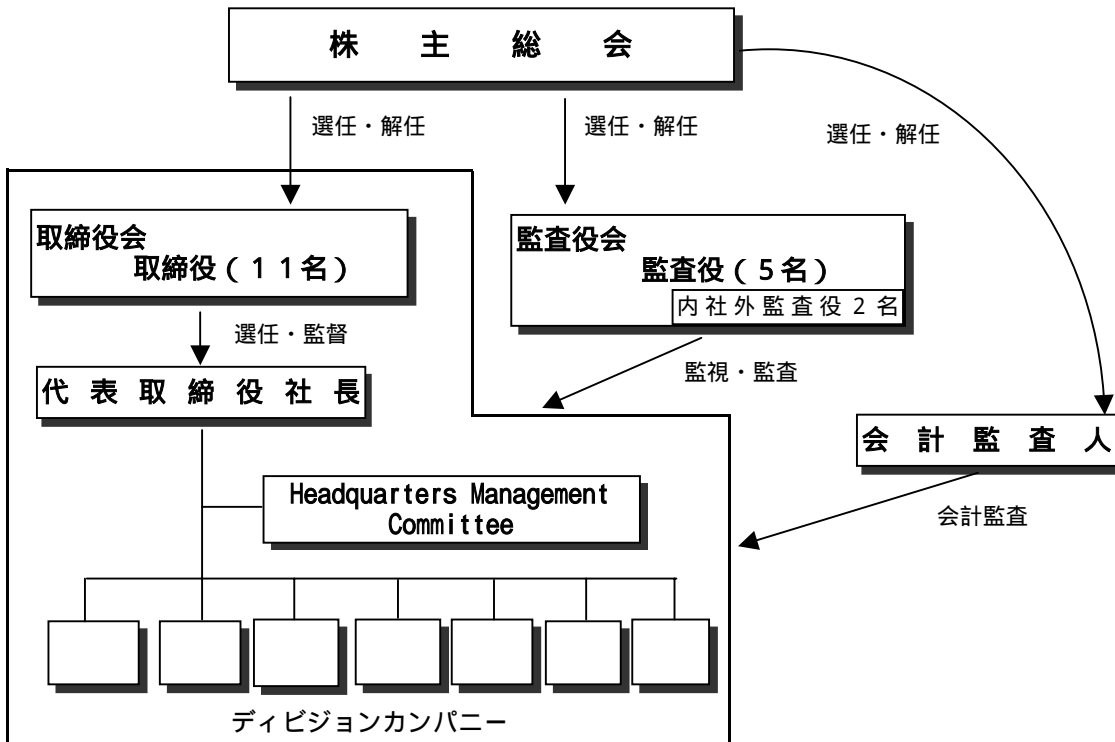
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、下記のとおりガバナンス体制を採用しています。

- ・取締役会は11名の取締役で構成し実質的な討議ができる適正規模で経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。
- ・監査役会は5名の監査役（内2名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員との業務執行を、厳正に監視しております。特に、内部監査部門との緊密な連携及びグループ会社監査役との協働に留意して活動しております。
- ・執行役員制を採用し執行役員34名（平成16年3月末現在）が各々の担当分野の業務執行に専念しております。
- ・社長の諮問機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。
- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行って頂いております。
- ・内部統制に関しては内部監査機関として監査部があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスに関しては、「伊藤忠商事企業行動基準」を社内に周知徹底するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とする企業倫理・コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制を強化しております。
- ・会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

当社の経営管理組織の模式図は以下のとおりです。



2. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた最近の取り組み

平成15年度は、取締役会を27回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。監査役は監査役会で定められた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席並びに業務及び財産の状況調査等を通して、取締役・執行役員の職務の遂行を監査しました。コンプライアンスに関しましては、当期より「コンプライアンス委員会」を「企業倫理・コンプライアンス委員会」に改編しました。同委員会の下、グループ会社も含め、法令遵守の徹底のみならず伊藤忠企業理念及び企業行動基準の周知徹底を図るため、教育・研修を継続するとともに、コンプライアンス状況につきモニター・レビューを実施する等、コンプライアンス体制の一層の充実強化を進めました。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、次第に回復テンポが高まりました。輸出は、米国・中国経済の好調に加え、SARS流行とイラク戦争の影響が軽微なものに止まったことから、幅広い業種で好調が維持されています。また、リストラの進展や輸出好調を受けて企業収益が二桁近い伸びを続けており、設備投資も順調に増加しました。さらに個人消費にも回復の兆しが見え始めています。一方株価は、金融機関等の不良債権問題が解決に向かいつつあり、景気回復が順調なことから昨年5月以降上昇に転じ、当年度末には日経平均株価は1万1千円台に達しました。円・ドルレートは、全般的なドル安が進む中で、前年度末の1ドル=120円が、当年度末には106円と円高が進みました。

海外経済に目を転じますと、全体として順調な回復が維持されています。昨年5月末に成立した大型減税により米国経済の成長率が高まってきており、中国も設備投資を中心に高成長を維持しております。

固定資産の減損等処理

(注)4月2日公表に対する実績金額は、15ページを参照して下さい。

平成17年度より適用される日本基準の「固定資産の減損会計」について、平成16年3月期において、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社において早期適用し、固定資産の減損処理を実行しました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。

加えて、販売用不動産につき、資金回収を促進することを目的に売却を促進する一方、販売価格の思い切った見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。

これらの結果、今回の連結決算での処理損失額は、固定資産の減損処理で1,233億円、販売用不動産の整理損等で239億円となり、合計で1,472億円となりました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等が減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,447億円(9.0%)減収の9兆5,170億円となりました。

売上総利益は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益がありましたが、建設・不動産が販売用不動産の整理(202億円)を行ったことにより減益となったことに加え、豪ドル高を主因とした金属資源の減益等があり、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円となりました。販売費・一般管理費は、数理差異償却の増加及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失を主因とする退職給付費用の増加(101億円)等により、前期比176億円(3.9%)増加の4,661億円となりました。

これらの結果、営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少があったものの、退職給付費用の大幅増加及び販売用不動産の価格見直し等による損失の追加計上の影響が大きく響き、前期比215億円(21.3%)減益の792億円となりました。

金融収支は、米ドル金利の低下等により、金利収支が前期比59億円(19.3%)好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比64億円(30.9%)好転の142億円(費用)となりました。

一方、固定資産損益につきましては、固定資産の減損処理等により前期比1,287億円悪化しました。これらの結果、税引前損益は前期比1,497億円悪化し、920億円の損失となりました。

持分法投資損益につきましては、機械及びエネルギーにおける関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用会社による利益の寄与があったこと等により、前期比65億円(35.1%)増加の251億円となりましたが、固定資産の減損処理と退職給付費用の増加を主因とする税引前損益の落ち込みをカバーできず、当期純損益は前期比520億円悪化の319億円の損失となりました。

当期の財政状態

当期末の総資産につきましては、「Super A & P」戦略に基づいたA & P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありましたが、固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに期末円高に伴う減少影響等もあり、前年度末比ほぼ横ばいの4兆4,873億円となりました。

株主資本につきましては、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加はありましたが、期末円高による減少影響、ならびに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少により、前年度末比若干減少(34億円)し、4,229億円となりました。

現金・預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比480億円(2.4%)減少の1兆9,770億円となり、平成9年の経営改善策、平成11年の経営改革実行以来初めて2兆円を切るレベルに達しました。この結果、株主資本の若干の減少はありましたが、ネット有利子負債が2兆円を切るレベルに達したことにより、ネット有利子負債対資本倍率は、前年度末比0.1ポイント改善し4.7倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続き営業債権の回収を進めたこと等により、1,848億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、商標権及び鉱業権の取得に加え、主に食料、金融において新規及び追加投資を行ったこと等により、553億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引き続き有利子負債の削減を進めた結果、797億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比454億円増加の5,796億円となりました。

固定資産の減損等処理（4月2日公表に対する実績金額）

（単位：億円）

	連結		単体	
	実績	4/2公表	実績	4/2公表
(1) 減損処理				
賃貸ビル等	595	600	588	600
社宅等共用資産	271	250	746	750
子会社保有の運営施設、ゴルフ場等	366	400	-	-
子会社の処理に対する本社側での引当	-	-	284	300
小計	1,233	1,250	1,618	1,650
(2) 販売用不動産整理損等	239	250	132	150
(1)～(2)合計	1,472	1,500	1,750	1,800

(注)投資不動産等に係る減損損失は、連結は(1)、単体は(1)に含めて表示しております。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	4.6%	6.1%	8.4%	9.5%	9.4%
時価ベースの自己資本比率	12.9%	12.3%	12.9%	10.2%	16.5%
債務償還年数	18.1年	19.2年	12.9年	15.2年	13.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	1.3	2.9	3.4	4.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、貸借対照表に

計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

平成16年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成16年度の経営環境につきましては、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、株価及び為替が一進一退の様相を呈しつつあることにより、引き続き今後の経済動向には充分注意を払う必要があるものと思われま

す。このような経営環境下、平成17年3月期（平成16年度）の連結業績は、売上高として9.2兆円、当期純利益として710億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成16年度の連結業績見通し

	[通期見通し]	[中間期見通し]
売上高	9.2兆円（前期比 3.3%減）	4.4兆円（前期比 5.9%減）
当期純利益	710億円（前期比 -）	320億円（前期比 67.0%増）

(参 考)

	通期見通し	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

当期ならびに次期の利益配分について

当期の利益配当金は、固定資産の減損会計の早期適用に伴い、単体決算において当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ですが、無配とさせていただく予定です。

また、次期におきましては、期末配当金として1株当たり6円～7円を予定しております。

平成16年度の連結業績見通し

	通期見通し	15年度実績	15年度実績 (通常損益) (注)	上期見通し	15年上実績
売上高	9.2兆円	9.5兆円	9.5兆円	4.4兆円	4.7兆円
売上総利益	6,000億円	5,559億円	5,761億円	2,900億円	2,745億円
販売費・一般管理費	4,580	4,661	4,661	2,290	2,291
貸倒引当金繰入額	120	106	106	60	49
営業利益	1,300	792	994	550	404
金利収支	270	247	247	130	122
受取配当金	100	105	105	60	55
その他損益	30	1,570	300	0	84
税引前利益	1,100	920	551	480	254
法人税等	550	455	235	240	166
税引後利益	550	466	316	240	88
少数株主持分損益	120	104	106	50	53
持分法投資損益	280	251	251	130	157
当期純利益	710	319	461	320	192

(注) 通常損益とは、平成15年度実績から4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理額を差し引いた実績数値です。

総資産	46,000億円	44,873億円
有利子負債	25,500	25,619
ネット有利子負債	21,000	19,770
株主資本	4,900	4,229

(参考)

	通期見通し	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4～平成16/3	構成比	平成14/4～平成15/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	817,006	8.6	871,680	8.3	54,674	6.3
機 械	1,406,927	14.8	1,746,583	16.7	339,656	19.4
宇宙・情報・マルチメディア	633,996	6.7	809,150	7.7	175,154	21.6
金属・エネルギー	2,138,232	22.5	2,216,196	21.2	77,964	3.5
生活資材・化学品	1,714,950	18.0	1,799,838	17.2	84,888	4.7
食 料	2,345,137	24.6	2,522,544	24.1	177,407	7.0
金融・不動産 保険・物流他	460,719	4.8	495,629	4.8	34,910	7.0
合 計	9,516,967	100.0	10,461,620	100.0	944,653	9.0

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4～平成16/3	構成比	平成14/4～平成15/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	100,342	18.1	93,471	16.5	6,871	7.4
機 械	51,104	9.2	48,576	8.6	2,528	5.2
宇宙・情報・マルチメディア	105,466	19.0	102,538	18.1	2,928	2.9
金属・エネルギー	24,711	4.4	32,958	5.8	8,247	25.0
生活資材・化学品	91,914	16.5	87,061	15.4	4,853	5.6
食 料	130,921	23.5	130,114	23.0	807	0.6
金融・不動産 保険・物流他	51,437	9.3	71,319	12.6	19,882	27.9
合 計	555,895	100.0	566,037	100.0	10,142	1.8

連結売上高補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	21,382	(22.5%)	22,162	(21.2%)	780	(3.5%)
金属	3,081	(3.2%)	3,276	(3.1%)	196	(6.0%)
エネルギー	18,302	(19.2%)	18,886	(18.0%)	584	(3.1%)
生活資材・化学品	17,150	(18.0%)	17,998	(17.2%)	849	(4.7%)
生活資材	8,433	(8.9%)	9,959	(9.5%)	1,527	(15.3%)
化学品	8,717	(9.2%)	8,039	(7.7%)	678	(8.4%)
金融・不動産・保険・物流他	4,607	(4.8%)	4,956	(4.8%)	349	(7.0%)
建設・不動産	1,550	(1.6%)	1,758	(1.7%)	208	(11.8%)
金融・保険・物流他	3,057	(3.2%)	3,198	(3.1%)	141	(4.4%)

(参考)

	<3月決算会社>		<12月決算会社>	
¥/US\$平均レート	15年度	113.78 円/\$	12月決算会社	117.10 円/\$
	14年度	122.85 円/\$		125.60 円/\$
		9.07 円の円高(7.97%)		8.50 円の円高(7.26%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による減少>	
輸入	約	770 億円
輸出	約	540 億円
海外	約	1,850 億円
合計	約	3,160 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約350億円/年の減少

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	247	(4.4%)	330	(5.8%)	82	(25.0%)
金属	144	(2.6%)	192	(3.4%)	48	(24.8%)
エネルギー	103	(1.8%)	138	(2.4%)	35	(25.4%)
生活資材・化学品	919	(16.5%)	871	(15.4%)	49	(5.6%)
生活資材	597	(10.7%)	561	(9.9%)	35	(6.3%)
化学品	323	(5.8%)	310	(5.5%)	13	(4.2%)
金融・不動産・保険・物流他	514	(9.3%)	713	(12.6%)	199	(27.9%)
建設・不動産	12	(0.2%)	184	(3.3%)	172	(93.5%)
金融・保険・物流他	502	(9.0%)	529	(9.3%)	26	(5.0%)

連 結 損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、 は損失)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3	前 期 比 増 減 額	
			増 減 額	増減率 %
売 上 高	9,516,967	10,461,620	944,653	9.0
売 上 総 利 益	555,895	566,037	10,142	1.8
(売 上 総 利 益 率)	(5.84%)	(5.41%)		
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	466,055	448,473	17,582	3.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,624	16,845	6,221	36.9
(営 業 利 益)	(79,216)	(100,719)	(21,503)	(21.3)
受 取 利 息	12,819	16,939	4,120	24.3
支 払 利 息	37,562	47,594	10,032	21.1
受 取 配 当 金	10,528	10,076	452	4.5
投 資 及 び 有 価 証 券 損 益	13,633	13,182	451	-
固 定 資 産 損 益	129,432	755	128,677	-
そ の 他 の 損 益	13,982	8,528	5,454	-
税 引 前 損 益	92,046	57,675	149,721	-
法 人 税 等	45,457	45,652	91,109	-
税 引 後 損 益	46,589	12,023	58,612	-
少 数 株 主 持 分 損 益	10,406	10,484	78	0.7
持 分 法 投 資 損 益 (税 引 後)	25,051	18,539	6,512	35.1
当 期 純 損 益	31,944	20,078	52,022	-

- (注)1.当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
 2.当期及び前期の包括損益は、482百万円の利益及び18,066百万円の損失となりました。
 3.売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。
 4.販売費・一般管理費には、代行返上損失(純額)3,161百万円を含んでおります。
 5.持分法投資損益(税引後)及び少数株主持分損益には、当期に取得した関連会社投資に対する貸方のれんの償却額1,828百万円を含んでおります。

固定資産の減損等処理による影響額

(単位：億円)	15年度実績	4/2公表の減損等影響額(注1)	通常損益(注2)
売上総利益	5,559	202	5,761
(営業利益)	792	202	994
投資及び有価証券損益	136	15	122
固定資産損益	1,294	1,218	76
その他の損益	140	38	102
税引前損益	920	1,472	551
法人税等	455	690	235
少数株主持分損益	104	2	106
当期純損益	319	780	461
(実態利益)	(1,007)	(202)	(1,209)

(注1)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
(注2)通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

売上高

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
売上高	95,170	104,616	9,447

主たる増減要因/主要内訳
P.30「オペレーティングセグメント情報」参照
(参考)期中円高による減収影響額約 3,160

売上総利益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
売上総利益	5,559	5,660	101
(売上総利益率)	(5.84%)	(5.41%)	(0.43%)
((注1)に基づく影響額)	(202)	(0)	(202)
((注2)に基づく損益)	(5,761)	(5,660)	(100)
((注2)に基づく売上総利益率)	(6.05%)	(5.41%)	(0.64%)

P.30「オペレーティングセグメント情報」参照
((注2)に基づく損益の増減説明)
食品流通関連及びブランド関連子会社の増益、及び生活資材を中心とした北米子会社の好調等+99、連結対象会社増加・減少による影響額約+43、(増加+97、減少53)
海外連結子会社の期中円高による減益影響額約 42等

販売費・一般管理費

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
人件費	2,213	2,103	110
(内、退職給付費用)	(329)	(227)	(101)
支払手数料・物流費	969	941	28
賃借料・減価償却費等	583	585	+2
旅費・交通費	185	188	+4
その他	711	668	42
その他経費	2,447	2,382	65
販売費・一般管理費計	4,661	4,485	176

数理差異等償却費用 85、代行返上損失 32等
物流関連経費の増加等

(販売費・一般管理費合計影響額)
連結対象会社増加・減少による影響額約 39、(増加 80、減少+41)
海外連結子会社の期中円高による減少影響額約+34等

貸倒引当金繰入額

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
貸倒引当金繰入額	106	168	+62

一般債権回収による取崩し(約46億)を含む

金融収支

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
金融収支	142	206	+64
(内、受取利息)	128	169	41
支払利息	376	476	+100
金利収支	247	307	+59
受取配当金	105	101	+4

	15年度	14年度	変動幅
短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	-
長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	0.209%
LIBOR US\$3M(平均)	1.214%	1.783%	0.569%

金利率低下による好転等
RAS LAFFAN LNG+14(34 48)等

投資及び有価証券損益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
投資及び有価証券損益	136	132	5
((注1)に基づく影響額)	(15)	(0)	(15)

15年度：投資不動産減損 15、株式評価損・売却損 198、事業整理損 84、株式売却益+164等
14年度：株式評価損・売却損 447、事業整理損 58、株式売却益+419等

固定資産損益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
固定資産損益	1,294	8	1,287
((注1)に基づく影響額)	(1,218)	(0)	(1,218)

15年度：(注1)に基づく影響額 1,218、海外子会社における米基準減損 23、固定資産売却損益 14等
14年度：自家用固定資産評価損 15、海外現地法人における固定資産減損 7、固定資産売却損益+2等

その他の損益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
その他の損益	140	85	55
((注1)に基づく影響額)	(38)	(0)	(38)

(注1)に基づく影響額(債務保証等) 38、為替損益の悪化等

少数株主持分損益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
少数株主持分損益	104	105	+1

持分法投資損益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
持分法投資損益	251	185	+66

機械、エネルギーにおける持分法適用会社の好調、食料、金融関連の新規持分法適用会社による増加等

実態利益

(単位：億円)	15年度	14年度	増減
実態利益	1,007	1,155	148
((注1)に基づく影響額)	(202)	(0)	(202)
((注2)に基づく損益)	(1,209)	(1,155)	(53)

実態利益 = 貸倒引当金繰入前営業利益 + 金融収支 + 持分法投資損益

(参考：為替レート)	【3月決算会社】			【12月決算会社】		
	15年度	14年度	変動幅	15年度	14年度	変動幅
¥/US\$期中平均レート	113.78	122.85	9.07	117.10	125.60	8.50
	14年度	13年度	変動幅	14年度	13年度	変動幅
	122.85	124.34	1.49	125.60	120.44	+5.16

連 結 貸 借 対 照 表

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年 3月 末	平成15年 3月 末	増 減 額	科 目	平成16年 3月 末	平成15年 3月 末	増 減 額
現金・預金	584,862	549,372	35,490	短期借入金及び1年以内 に期限の到来する長期債務	885,253	990,939	105,686
有価証券	42,302	40,879	1,423	営業債務	909,049	937,713	28,664
営業債権 (受取手形)	1,057,420	1,028,263	29,157	(支払手形)	154,902	168,310	(13,408)
(売掛金)	(130,562)	(145,764)	(15,202)	(買掛金)	(754,147)	(769,403)	(15,256)
(貸倒引当金)	(948,795)	(907,315)	(41,480)	関連会社債務	42,941	36,058	6,883
関連会社債権	83,709	98,157	14,448	未払法人税等	18,275	19,505	1,230
たな卸資産	374,171	402,242	28,071	前受金	53,467	44,164	9,303
前渡金	46,739	40,398	6,341	その他の流動負債	236,162	232,853	3,309
繰延税金	36,279	31,812	4,467				
その他の流動資産	237,697	214,055	23,642				
流動資産計	2,463,179	2,405,178	58,001	流動負債計	2,145,147	2,261,232	116,085
関連会社投資・債権	481,451	447,155	34,296	長期債務	1,757,313	1,637,916	119,397
その他の投資	386,522	339,527	46,995	退職給与及び年金債務	21,512	22,383	871
その他の長期債権	382,872	465,548	82,676	長期繰延税金	13,261	9,528	3,733
貸倒引当金	174,662	206,050	31,388	少数株主持分	127,183	129,126	1,943
投資及び長期債権計	1,076,183	1,046,180	30,003				
土地	158,584	264,825	106,241	資本金	202,241	202,241	0
建物	317,596	298,215	19,381	資本剰余金	136,915	136,842	73
機械・装置	260,272	250,107	10,165	利益剰余金			
器具・備品	53,528	49,467	4,061	利益準備金	3,450	3,212	238
建設仮勘定	7,875	6,322	1,553	その他の利益剰余金	106,958	143,014	36,056
減価償却累計額	314,692	276,439	38,253	累積その他の包括利益	25,982	58,408	32,426
有形固定資産計	483,163	592,497	109,334	自己株式	716	681	35
長期繰延税金	129,101	89,585	39,516				
その他の資産	335,656	352,965	17,309	資本計	422,866	426,220	3,354
資産計	4,487,282	4,486,405	877	負債及び資本計	4,487,282	4,486,405	877

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 累積その他の包括利益の内訳は次の通りです。

	16年3月末	15年3月末	増 減 額
為替換算調整額	67,767	51,209	16,558
最小年金債務調整額	634	1,428	794
未実現有価証券損益	45,653	381	46,034
「リハビリティブ」評価損益	3,234	5,390	2,156

資 産 の 部 :		(単位:億円)			
	16/3末	15/3末	増	減	主たる増減要因
現金・預金	5,849	5,494	+	355	資金回収による増加等
営業債権(貸倒引当金控除後)	10,574	10,283	+	292	主に生活資材・化学品での増加等
たな卸資産	3,742	4,022		281	販売用不動産整理に伴う減少等
その他の流動資産	2,377	2,141	+	236	連結子会社での短期貸付金の増加等
関連会社投資・債権	4,815	4,472	+	343	生活資材関連、食料関連、金融関連会社への新規投資等
その他の投資	3,865	3,395	+	470	新規投資、及び株式市況の上昇による時価評価の増加等
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	2,082	2,595		513	長期債権の回収及び為替円高による減少等
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	4,832	5,925		1,093	固定資産の減損処理による減少等

負 債 の 部 :		(単位:億円)			
	16/3末	15/3末	増	減	
営業債務	9,090	9,377		287	円高による影響等
[有利子負債]					
短期借入金	5,498	4,651	+	847	社債の償還による減少等
長期借入金(短期口)	2,790	3,385		595	
社債(短期)	565	1,873		1,309	
流動計	8,853	9,909		1,057	
長期借入金	14,148	13,369	+	779	
社債(長期)	2,473	2,174	+	298	
固定計	16,620	15,543	+	1,077	
有利子負債計	25,473	25,452	+	20	
SFAS133簿価修正額	147	292		145	
修正後有利子負債	25,619	25,744		125	
(現金・預金)	5,849	5,494	+	355	
修正後ネット有利子負債	19,770	20,250		480	
ネット有利子負債対資本倍率	4.7倍	4.8倍		0.1倍	

株 主 資 本 :		(単位:億円)			
	16/3末	15/3末	増	減	
資本金	2,022	2,022		0	
資本剰余金	1,369	1,368	+	1	
利益準備金	35	32	+	2	
その他の利益剰余金	1,070	1,430		361	当期純損益 319、現金配当 40等
累積その他の包括利益	260	584	+	324	
(為替換算調整額)	(678)	(512)	(166)	円高による影響等
(最小年金債務調整額)	(6)	(14)	(+	8)	
(未実現有価証券損益)	(457)	(4)	(+	460)	株式市況の上昇による影響等
(デリバティブ評価損益)	(32)	(54)	(+	22)	金利スワップ残高の減少等
自己株式	7	7		0	

株主資本比率	9.4%	9.5%		0.1%	
--------	------	------	--	------	--

(参考:為替レート)	【3月決算会社】			【12月決算会社】		
¥/US\$ 期末日レート	16/3末	15/3末	変動幅	15/12末	14/12末	変動幅
	105.69	120.20	14.51	107.13	119.90	12.77
	15/3末	14/3末	変動幅	14/12末	13/12末	変動幅
	120.20	133.25	13.05	119.90	131.95	12.05

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、　は減少)

科　　目	当　　期 平成15/4～平成16/3	前　　期 平成14/4～平成15/3
資　　本　　金　　：		
期首残高	202,241	174,749
公募による新株式発行	-	27,492
期末残高	202,241	202,241
資　本　剰　余　金　　：		
期首残高	136,842	111,348
公募による新株式発行	-	27,285
新株式発行による少数株主持分の取得	141	-
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	82	1,791
自己株式処分差益	14	-
期末残高	136,915	136,842
利　益　剰　余　金　　：		
利益準備金　　：		
期首残高	3,212	3,410
利益準備金繰入(戻入)額	301	16
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	63	214
期末残高	3,450	3,212
その他の利益剰余金　　：		
期首残高	143,014	128,468
当期純損益	31,944	20,078
支払配当金	3,956	7,521
利益準備金戻入(繰入)額	301	16
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	145	2,005
期末残高	106,958	143,014
累積その他の包括利益　　：		
期首残高	58,408	20,264
その他の包括利益	32,426	38,144
期末残高	25,982	58,408
自　己　株　式　　：		
期首残高	681	43
増　　減	35	638
期末残高	716	681
資　　本　　計	422,866	426,220

累積その他の
包括利益

為替換算調整額

(会計処理方法)

在外子会社・関連会社への投資にかかわる円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)については、損益として認識せず、為替換算調整額として計上しています。

	16 / 3 末	15 / 3 末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	678	512		166	
	15 / 12 末	14 / 12 末	変 動 幅		
期末日レート: ¥/US\$ 12月	107.13	119.90		12.77	
	16 / 3 末	15 / 3 末	変 動 幅		
¥/US\$ 3月	105.69	120.20		14.51	

増減理由: 円高による影響等

最小年金債務調整額

(会計処理方法)

年金債務に対する年金資産の積立不足額については、一定期間内に定額償却(損失認識)する一方で、未償却残高については最小年金債務調整額(税効果考慮後)として計上しています。

	16 / 3 末	15 / 3 末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	6	14		8	

16 / 3 末、及び15 / 3 末の残高は子会社における積立不足額に対するものであり、親会社に関しては15 / 3 末において退職給付信託の設定等により、また16 / 3 末においては年金資産の運用好転等により積立不足は解消しています。

未実現有価証券損益

(会計処理方法)

売却可能有価証券(売買目的でない株式や債券)については、期末日現在で時価評価した上で、その評価差額については未実現有価証券損益(税効果考慮後)として計上しています。

	16 / 3 末	15 / 3 末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	457	4		460	

増減理由: 株式市況の上昇による影響等

デリバティブ評価損益

(会計処理方法)

主に金利スワップ取引の内、ヘッジ対象資産・負債の変動金利を固定金利と交換する取引については、期末日現在で時価評価した上で、その評価差額についてはデリバティブ評価損益(税効果考慮後)として計上しています。

	16 / 3 末	15 / 3 末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	32	54		22	

増減理由: 金利スワップ残高減少等

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、 は減少)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純損益	31,944	20,078
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	40,184	33,794
貸倒引当金繰入額	10,624	16,845
投資及び有価証券損益	13,633	13,182
固定資産損益	129,432	755
持分法投資損益(受取配当金差引後)	19,502	12,104
繰延税金	76,579	14,365
少数株主持分損益	10,406	10,484
資産・負債の変動他	108,526	71,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,780	168,843
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	47,946	16,556
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	8,546	8,558
投資等の取得及び売却	5,515	404
長期債権の発生及び回収	2,775	17,319
定期預金の増減	9,769	2,573
有価証券の増減	287	10,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,300	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	25,368	137,057
短期借入金の増減	47,543	22,205
普通株式発行による入金額	-	54,777
その他	6,784	9,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,695	114,041
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,376	5,633
現金及び現金同等物の増減額	45,409	54,422
現金及び現金同等物の期首残高	534,156	479,734
現金及び現金同等物の期末残高	579,565	534,156

(注) 従来、「少数株主持分損益」は「キャッシュ・フローに影響のないその他損益」に含めて表示しておりましたが、当期より独立掲記すると共に、「少数株主持分損益」を除く「キャッシュ・フローに影響のないその他損益」は「資産・負債の変動他」に含めて表示しております。これに伴い、前期の数値も同様に組み替えて表示しております。

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス /
「資産の減少」又は「負債の増加」
「資産の増加」又は「負債の減少」

キャッシュアウト(支出)はマイナス
キャッシュイン (現金の入金)
キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
当期純損益	319	201	520	当期純損益 520
キャッシュ・フローに影響のない損益等(*)	1,082	773	309	固定資産損益+1,287、繰延税金 909 他
資産・負債の変動他	1,085	714	371	営業債権債務+70、たな卸資産 146、 その他資産・負債+447
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,848	1,688	159	

* 「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」および「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動キャッシュ・フロー項目」へ組替。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	479	166	314	15年度: 親会社商標権取得 53、金属資源子会社 242 他 14年度: 食料子会社での取得 61 他
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	85	86	0	15年度: ホットカード株式会社取得 52、プリムム株式会社取得 50 他 14年度: 雪印アケス(現、日本アケス)株式会社取得 59、 コパスグループホールディングジャパンへの投融資 95 他
投資等の 取得及び売却	55	4	59	15年度: エネット-関連子会社での取得 29 他 14年度: 親会社保有債券償還+166、 親会社によるみずほフィナンシャルグループ増資引受 100 他
長期債権の 発生及び回収	28	173	201	14年度: 親会社+125、金融子会社+61 他
定期預金の増減	98	26	72	15年度: 親会社定期預金の減少による増加+109 他
有価証券の増減	3	101	104	14年度: 金融子会社+61 他

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減	
長期債務による 調達及び返済	254	1,371	1,117	15年度: 親会社+63、伊藤忠インターナショナル会社 213 他 14年度: 親会社+94、食料子会社 885、金融子会社 192 他
短期借入金の増減	475	222	253	15年度: 親会社 298、伊藤忠インターナショナル会社 89 他 14年度: 親会社 256 他
普通株式発行 による入金額	-	548	548	14年度: 親会社増資による増加+548
その他	68	96	28	15年度: 支払配当 40、少数株主への支払配当 33 他 14年度: 支払配当 75、少数株主への支払配当 32 他 子会社増資による少数株主払込+14 他

連結財務諸表の基本となる事項

伊藤忠商事株式会社

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内223社)	(株)パリー・ジャパン、伊藤忠産機(株)、センチュリー・マイカル(株)、伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、(株)スプー・スチャワーネットワーク、伊藤忠非鉄マテリアル(株)、伊藤忠ペトリアム(株)、伊藤忠石油開発(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルコンテニア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、西野商事(株)、伊藤忠ファイナンス(株)、(株)センチュリー-21・ジャパン、(株)アイ・ロジスティクス
(海外229社)	Prominent Apparel Ltd.(香港)、MCL Group Ltd.(英国)、ITOCHU Automobile America, Inc.、ITOCHU MINERALS & ENERGY AUSTRALIA PTY LTD、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社
持分法適用会社 (国内 91社)	(株)レリアン、センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)ジヤムコ、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、伊藤忠エクス(株)、タロン(株)、シア化成(株)、ジャパンフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリムム(株)、加ドットコム証券(株)
(海外102社)	CGB Enterprise Inc.(米国)

(注)国内証券市場に上場している子会社

東証1部:	伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、伊藤忠食品(株)
東証2部:	(株)アイ・ロジスティクス
JASDAQ:	(株)スプー・スチャワーネットワーク (株)センチュリー-21・ジャパン

親会社の一部と考えられる投資会社(16年3月期 171社)については、公表会社数として数えておりません。

2. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、以下の通りです。

- (1) 金銭を伴わない株式の交換
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、「発生問題専門委員会(EITF)」第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。
- (2) 圧縮記帳
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。
- (3) 長期性資産の評価
長期性資産については、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第144号に基づき、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の有無を検討し、減損していると判定された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。
- (4) 退職給与及び年金
退職給与及び年金費用については、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。

- (5) 新株予約権
旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。
- (6) 新株発行費用
新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。
- (7) 延払条件付販売利益の繰延処理
延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。
- (8) 役員賞与
利益処分へ替え、発生主義により各期の費用として「販売費・一般管理費」に計上しております。
- (9) のれんの償却
のれんについては、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第142号に基づき、その規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。
- (10) 派生商品
「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第133号及び138号に基づき、すべての派生商品は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益又は税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益(損失)に計上しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の表示科目との関係

(単位：百万円)	平成16年3月末	平成15年3月末
現金及び現金同等物	579,565	534,156
定期預金	5,297	15,216
現金・預金	584,862	549,372

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は以下のとおりです。

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化学品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	817,006	1,406,927	633,996	2,138,232	1,714,950	2,345,137	235,778	224,941	9,516,967
セグメント間 内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	19,542	-
売上高合計	818,716	1,407,050	635,193	2,138,966	1,722,751	2,345,379	243,513	205,399	9,516,967
売上総利益	100,342	51,104	105,466	24,711	91,914	130,921	15,965	35,472	555,895
営業損益	24,547	5,527	24,148	8,605	24,405	21,739	19,428	10,327	79,216
当期純損益	11,681	3,855	2,575	12,924	11,534	13,279	75,631	12,161	31,944
セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364	711,606	609,733	884,289	4,487,282

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化学品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	871,680	1,746,583	809,150	2,216,196	1,799,838	2,522,544	269,442	226,187	10,461,620
セグメント間 内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	15,055	-
売上高合計	874,103	1,746,751	810,133	2,217,512	1,808,540	2,522,792	270,657	211,132	10,461,620
売上総利益	93,471	48,576	102,538	32,958	87,061	130,114	33,841	37,478	566,037
営業損益	20,756	1,099	25,931	14,485	20,250	23,818	1,284	4,336	100,719
当期純損益	10,428	2,363	14,263	10,003	10,682	11,859	8,403	31,117	20,078
セグメント別資産	370,802	490,076	484,255	391,551	524,644	654,377	692,656	878,044	4,486,405

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化学品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	54,674	339,656	175,154	77,964	84,888	177,407	33,664	1,246	944,653
セグメント間 内部売上高	713	45	214	582	901	6	6,520	4,487	-
売上高合計	55,387	339,701	174,940	78,546	85,789	177,413	27,144	5,733	944,653
売上総利益	6,871	2,528	2,928	8,247	4,853	807	17,876	2,006	10,142
営業損益	3,791	4,428	1,783	5,880	4,155	2,079	18,144	5,991	21,503
当期純損益	1,253	1,492	11,688	2,921	852	1,420	67,228	18,956	52,022
セグメント別資産	11,894	56,519	19,944	52,175	32,720	57,229	82,923	6,245	877

売上高	(単位：億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	織	8,170	8,717	547	原料等市況低迷及び衣料関係価格低迷により減収
機	械	14,069	17,466	3,397	低効率取引の整理推進及び欧州向け自動車取引減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		6,340	8,092	1,752	低効率取引の整理により減収
金属・エネルギー		21,382	22,162	780	金属は、石炭関連で豪ドル高を主要因として減収、I利益は、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収はあるものの、低効率取引の整理等により減収
生活資材・化学品		17,150	17,998	849	化学品で市況価格上昇及び有機化学品を中心にアジア向け輸出・三国取引増加に伴う増収はあるものの、低効率取引の整理により減収
食料		23,451	25,225	1,774	連結子会社の持分法適用会社化及び低効率取引の整理等により減収
金融・不動産・保・物		2,358	2,694	337	マンション販売は好調に推移するも、建設資材・旅行関連子会社の取扱減等により減収
その他		2,249	2,262	12	北米設備資材関連事業会社の売上減少等により減収
計		95,170	104,616	9,447	
売上総利益	(単位：億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	織	1,003	935	+ 69	新規を含めたブランド関連事業好調により増益
機	械	511	486	+ 25	北米建機事業回復、自動車事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,055	1,025	+ 29	低効率取引整理により売上高は減少するも、国内情報通信関連分野の強化により増益
金属・エネルギー		247	330	82	金属は、石炭関連の豪ドル高を主要因とした減益に加え、撤退事業があり減益、I利益は、国内販売低調及び前期に一部権益を売却したこと等により減益
生活資材・化学品		919	871	+ 49	生活資材の北米・欧州事業の好調及び化学品の国内事業が好調に推移したこと等により増益
食料		1,309	1,301	+ 8	連結子会社の持分法適用会社化、鶏卵・豚肉等の国内相場低迷等があったものの、市販食品関連子会社の取扱増等により増益
金融・不動産・保・物		160	338	179	マンション販売は好調に推移するも、宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損により減益
その他		355	375	20	北米設備資材関連事業会社の売上減少等により減益
計		5,559	5,660	101	[4/2公表の減損等影響額(注)： 202]
除く4/2公表の減損等影響額(注)		5,761	5,660	+ 100	
営業損益	(単位：億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	織	245	208	+ 38	売上総利益の増加に加え、貸倒引当金繰入減損減少等もあり増益
機	械	55	11	+ 44	売上総利益の増加に加え、経費削減により増益
宇宙・情報・マルチメディア		241	259	18	売上総利益は増益なるも、子会社の年金制度変更及び年金代行返上に伴う一時的な経費増加等により減益
金属・エネルギー		86	145	59	販管費の改善はあったものの、売上総利益の減少が響き減益
生活資材・化学品		244	203	+ 42	生活資材の北米・欧州事業の好調及び化学品の国内事業が好調に推移したこと等により増益
食料		217	238	21	連結子会社の持分法適用会社化に加え、先行的な物流経費増等もあり減益
金融・不動産・保・物		194	13	181	売上総利益の減少等により減益
その他		103	43	60	売上総利益の減少に加え、退職年金費用の増加等により減益
計		792	1,007	215	[4/2公表の減損等影響額(注)： 202]
除く4/2公表の減損等影響額(注)		994	1,007	13	
当期純損益	(単位：億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	織	117	104	+ 13	営業利益の増加等により増益
機	械	39	24	+ 15	固定資産の減損処理を行うも、営業利益増益により増益
宇宙・情報・マルチメディア		26	143	117	前期の株式売却益の反動等により大幅減益
金属・エネルギー		129	100	+ 29	I利益-関連の配当増加と持分法適用会社の好調等があり増益
生活資材・化学品		115	107	+ 9	営業利益は好調なるも、持分法投資利益の減少等があり若干の増益
食料		133	119	+ 14	営業利益は減少したものの、持分法投資利益の増加等により増益
金融・不動産・保・物		756	84	672	固定資産の減損処理等により大幅減益
その他		122	311	+ 190	固定資産の減損処理を行うも、投資及び有価証券損益の好転により前期比改善
計		319	201	520	[4/2公表の減損等影響額(注)： 780]
除く4/2公表の減損等影響額(注)		461	201	+ 260	
セグメント別資産	(単位：億円)	16/3末	15/3末	増減	主たる増減要因
織	織	3,827	3,708	+ 119	事業会社において営業権及び資産を譲り受けたことに伴う増加
機	械	4,336	4,901	565	円高基調の下、長期債権回収等により減少
宇宙・情報・マルチメディア		4,643	4,843	199	航空機リース機体の売却・減損等により有形固定資産が減少
金属・エネルギー		4,437	3,916	+ 522	海外トレード活発化によるI利益-関連の売掛債権増加、及び資源開発関連投資実行に伴う投融資増加により増加
生活資材・化学品		5,574	5,246	+ 327	化学品の増収に伴う営業債権の増加及び新規連結子会社の影響等により増加
食料		7,116	6,544	+ 572	持分法適用会社への追加投資、営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保・物		6,097	6,927	829	販売用不動産の処分及び評価損に加え、固定資産の減損処理により減少
その他		8,843	8,780	+ 62	固定資産の減損処理による減少あるも、現預金の増加等により増加
計		44,873	44,864	+ 9	

(注) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は、次のとおりです。

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515	-	9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	2,959,529	-
売上高合計	8,605,110	570,458	197,911	2,546,214	556,803	2,959,529	9,516,967
営業損益	54,168	8,604	3,737	5,738	6,969	-	79,216
セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	351,800	4,487,282

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,242,776	484,551	159,584	1,362,552	212,157	-	10,461,620
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	2,628,732	-
売上高合計	9,269,780	686,775	194,485	2,334,166	605,146	2,628,732	10,461,620
営業損益	73,552	8,636	3,998	3,991	10,542	-	100,719
セグメント別資産	3,884,166	372,447	174,403	202,014	233,304	379,929	4,486,405

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	718,993	103,444	7,641	89,215	40,642	-	944,653
セグメント間内部売上高	54,323	12,873	4,215	301,263	7,701	330,797	-
売上高合計	664,670	116,317	3,426	212,048	48,343	330,797	944,653
営業損益	19,384	32	261	1,747	3,573	-	21,503
セグメント別資産	85,000	96,144	15,385	553	1,276	28,129	877

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
・ 海外売上高	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
・ 連結売上高					9,516,967
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2%	3.2%	17.6%	6.7%	35.7%

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
・ 海外売上高	997,596	413,366	1,550,366	720,179	3,681,507
・ 連結売上高					10,461,620
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	4.0%	14.8%	6.9%	35.2%

(注)1. 上記海外売上高は、本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位：億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
売上高	日本	75,238	82,428	7,190	I社 ¹ - ・化学品関連で市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収あるも、低効率取引の整理等により減収
	北米	3,811	4,846	1,034	円高の影響に加え、低効率取引の整理等により減収
	欧州	1,672	1,596	+ 76	
	アジア	12,733	13,626	892	I社 ¹ - 関連で市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収あるも、円高の影響等により減収
	その他	1,715	2,122	406	石炭関連で豪ドル高を主要因として減収、繊維原料の市況悪化等により減収
	修正消去又は全社	-	-	-	
	計	95,170	104,616	9,447	
営業損益	(単位：億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
	日本	542	736	194	販売用不動産の処分損・評価損、退職年金費用の増加等により減益
	北米	86	86	0	
	欧州	37	40	3	
	アジア	57	40	+ 17	I社 ¹ - ・化学品・食料関連好調により増益
	その他	70	105	36	石炭関連で豪ドル高を主要因として減益、繊維原料の市況悪化等により減益
修正消去又は全社	-	-	-		
	計	792	1,007	215	[4/2公表の減損等影響額(*)：日本 202]
	除く4/2公表の減損等影響額(*)	994	1,007	13	
(*)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。					
セグメント別資産	(単位：億円)	16/3末	15/3末	増減	主たる増減要因
	日本	39,692	38,842	+ 850	固定資産の減損処理による減少あるも、現預金の増加等により増加
	北米	2,763	3,724	961	円高の影響に加え、営業債権の回収等により減少
	欧州	1,590	1,744	154	航空機リース機体の売却・減損等により有形固定資産が減少
	アジア	2,026	2,020	+ 6	
	その他	2,320	2,333	13	
修正消去又は全社	3,518	3,799	+ 281		
	計	44,873	44,864	+ 9	

(注)所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。その国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

金融商品の時価情報

伊藤忠商事株式会社

有価証券

有価証券及びその他の投資に含まれる有価証券については、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)を適用しており、売却可能有価証券に区分されるものは公正価額をもって貸借対照表に計上しております。

平成16年3月末及び平成15年3月末現在の売却可能有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価額は次の通りです。

平成16年3月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株 式	-	-	-	-
債 券	8,626	1	1	8,626
流動の部計	8,626	1	1	8,626
株 式	97,462	70,177	158	167,481
債 券	3,590	42	181	3,451
固定の部計	101,052	70,219	339	170,932

平成15年3月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株 式	-	-	-	-
債 券	7,044	1	580	6,465
流動の部計	7,044	1	580	6,465
株 式	146,774	18,086	15,801	149,059
債 券	11,849	54	24	11,879
固定の部計	158,623	18,140	15,825	160,938

金融派生商品

平成16年3月末及び平成15年3月末現在の金融派生商品の想定元本等、帳簿価額及び公正価額は次の通りです。

平成16年3月末現在 (単位：百万円)

	想定元本等	帳簿価額	公正価額
為替予約(含む通貨スワップ)：			
外国通貨売契約	119,023	4,296	4,296
外国通貨買契約	293,316	4,166	4,166
金利スワップ契約	1,704,109	9,906	9,906
金利オプション契約	111,775	239	239

平成15年3月末現在 (単位：百万円)

	想定元本等	帳簿価額	公正価額
為替予約(含む通貨スワップ)：			
外国通貨売契約	100,915	480	480
外国通貨買契約	228,733	3,776	3,776
金利スワップ契約	1,778,326	19,749	19,749
金利オプション契約	109,194	335	335

退職給付に係る情報

伊藤忠商事株式会社

当社及び一部の子会社は退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、一部の子会社は退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

平成15年度及び平成14年度における給付債務及び制度資産の公正価額の増減は次の通りです。

	(単位：百万円)	平成15年度	平成14年度
給付債務の増減：	予測給付債務の期首残高	336,246	327,480
	勤務費用	9,511	10,967
	利息費用	7,596	7,830
	従業員による拠出額	1,025	1,644
	制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	25,782	-
	数理差異	9,715	2,414
	給付額	13,232	8,792
	為替換算調整額	173	140
	その他	39,125	609
	予測給付債務の期末残高	266,697	336,246
制度資産の増減：	期首残高	308,102	313,237
	制度資産の実際収益	74,243	85,677
	事業主による拠出額	18,045	88,195
	従業員による拠出額	1,025	1,644
	給付額	13,232	8,792
	為替換算調整額	68	68
	その他	49,084	437
	期末残高	339,031	308,102
制度資産を上回る予測給付債務（は資産超過）		72,334	28,144
未認識の数理差異		141,110	262,264
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務		49,967	27,416
認識済の前払年金費用 / 退職給与及び年金債務		163,477	206,704
最小年金債務の認識に伴う調整：			
累積その他の包括損益(税効果調整前)		1,246	3,355
連結貸借対照表純計上額		162,231	203,349
前払年金費用		183,743	225,732
退職給与及び年金債務		21,512	22,383
累積給付債務の期末残高		264,644	325,198
数理計算上の前提条件：		平成15年度	平成14年度
割引率		2.40%	2.40%
制度資産の長期期待収益率		3.50%	3.50%

平成15年度及び平成14年度における退職給与及び年金費用の内訳は次の通りです。

	(単位：百万円)	平成15年度	平成14年度
	勤務費用	9,511	10,967
	利息費用	7,596	7,830
	制度資産の期待収益	7,178	7,006
	償却費用	19,392	10,929
	代行返上損失(純額)	3,161	-
	期間費用	32,482	22,720
	確定拠出年金費用	373	-
	退職給付費用	32,855	22,720

(注) 代行返上に関する会計処理については、「発生問題専門委員会(EITF)」第03-2号「日本の厚生年金基金代行返上についての会計処理」を適用しています。

注記事項のうち、「税効果会計」につきましては、後日開示いたします。